

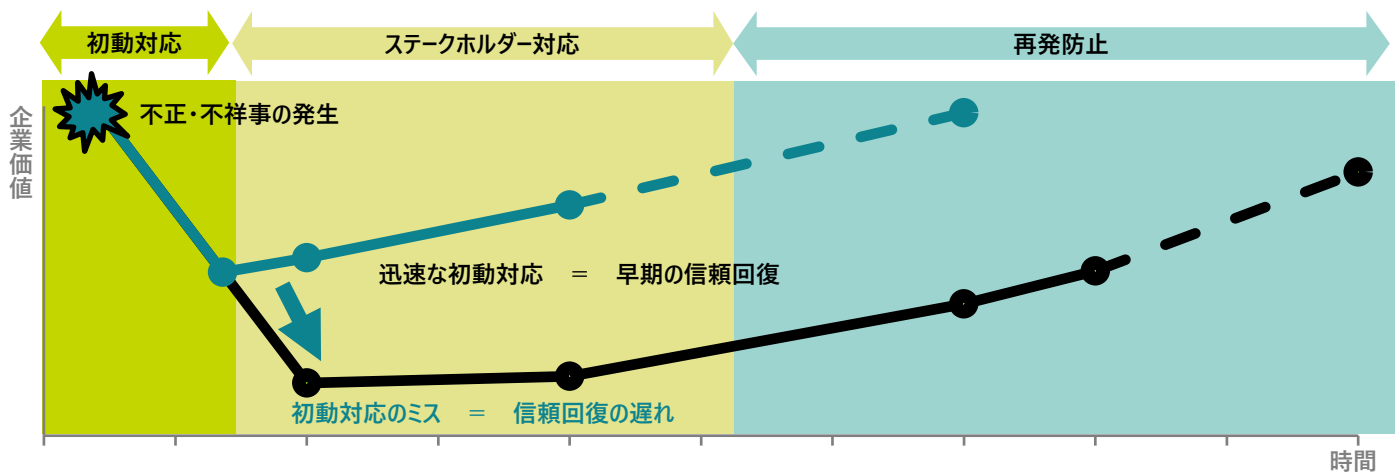
初動対応・危機対応支援サービス

多発する不正・不祥事の危機対応において、初動から信頼回復まで総合的に支援します。

企業価値を守るための初動対応

ひとたび、不正・不祥事が発生すると企業価値の毀損は避けられません。特に、初動にミスがあると毀損が拡大するだけでなく、その回復に多大な時間を要す結果となります。不祥事に端を発する危機対応は、初動がその帰趨を決するといつて過言ではありません。

不正・不祥事発生後の企業価値推移イメージ



初動対応のポイント

初動では、迅速に有事体制を構築し、多岐にわたるステークホルダー、タスクを特定するとともに、それらを同時並行で短期に実行する必要があります。初動における迅速な状況把握・意思決定・実行がインシデントを早期解決する鍵となります。

デロイト トーマツの危機対応の専門家が、豊富な支援実例に基づいて、間違いのない初動、その後の危機対応を支援します。

適切なプロジェクトマネジメント

- 時間的な制約がある中、多岐にわたる作業を同時並行で実施する
- 監督当局や第三者委員会等、様々な関係者との協議が発生する

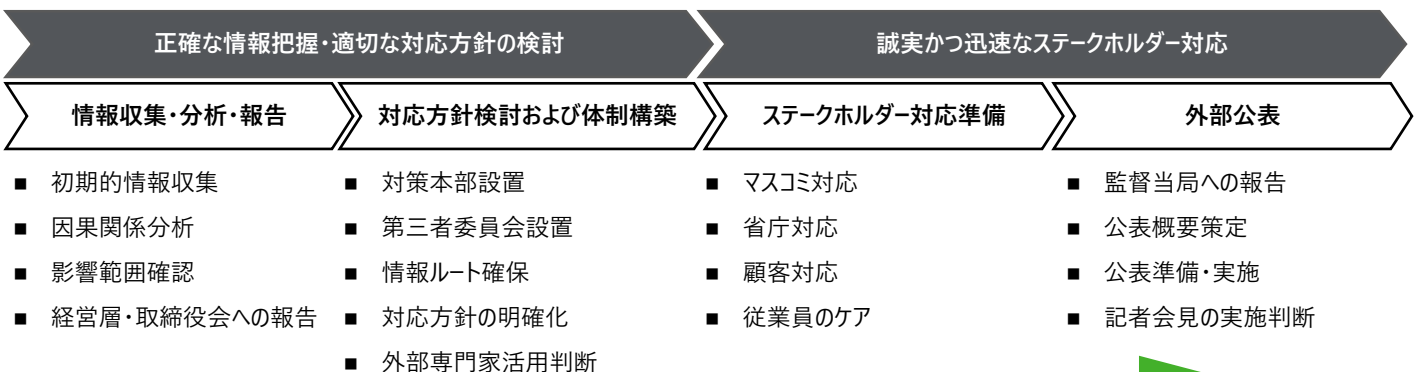
正確な情報把握・適切な対応方針の検討

- 迅速に各種調査や不正の全容把握する
- 不利益を被る可能性のある関係者に対して、一貫した方針に基づく公正な対応を行う

誠実かつ迅速なステークホルダー対応

- 顧客コミュニケーションおよび広報の実施方法・実施タイミング等を検討し、適時・適切な対外発表を行う

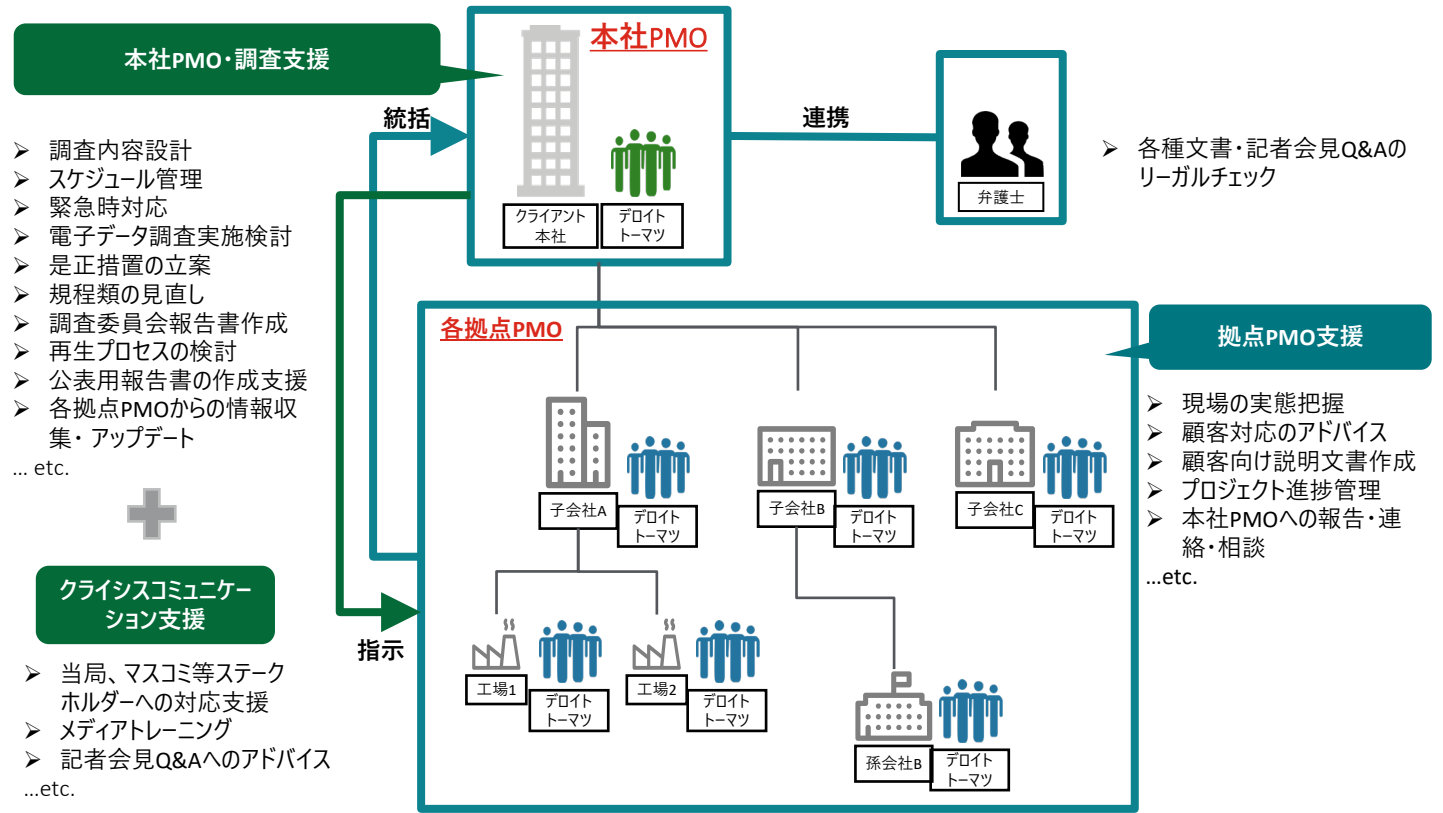
プロジェクトタスク例



初動から外部公表までの一連の対応に関わるプロジェクトマネジメントに伴走し、確実に漏れのない遂行を支援

支援事例のご紹介

多拠点にわたる品質偽装事案：本社および各拠点に支援メンバーを配置し、顧客対応、調査対応、メディア対応等を総合的に支援



業種	事案概要	支援概要
製造業 A社	複数拠点、子会社における検査データ書き換えや一部検査の不実施	<ul style="list-style-type: none"> PMO、ステークホルダー（顧客・省庁・従業員など）対応支援 クライシスコミュニケーション（記者会見リハーサル、プレスリリースQ&A作成）支援 委員会調査対応支援、再発防止策策定支援、品質監査支援
食品業 B社	国内拠点におけるサイバー攻撃（暗号化）	<ul style="list-style-type: none"> PMO、ステークホルダー（省庁・監査人など）対応支援 サイバー調査、業務復旧支援 社内調査委員会の委員派遣および運営支援

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のグローバル プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行います。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家ににご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいづれも、本資料に依拠した人に関して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社
フォレンジック & クライシスマネジメントサービス
〒100-8363 東京都千代田区3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
TEL : 03-6213-1180 / FAX : 03-6213-1085
E-mail dt-cm@tohmatu.co.jp



IS 669126 / ISO 27001